



2022年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月14日

上場会社名 株式会社 大庄

上場取引所 東

コード番号 9979 URL <http://www.daisyoy.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平 了寿

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 野間 信護

TEL 03-5764-2229

定時株主総会開催予定日 2022年11月25日

有価証券報告書提出予定日 2022年11月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (金融機関、機関投資家、アナリスト、マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の連結業績(2021年9月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	35,799	24.1	5,390	—	410	—	770	—
2021年8月期	28,836	—	5,949	—	5,818	—	4,864	—

(注) 包括利益 2022年8月期 803百万円 (—%) 2021年8月期 4,991百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	36.70	—	7.3	0.6	15.1
2021年8月期	231.81	—	35.7	15.3	20.6

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 —百万円 2021年8月期 —百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年8月期にかかる各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年8月期の対前年増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	33,738	10,065	29.8	479.63
2021年8月期	35,129	11,141	31.7	530.88

(参考) 自己資本 2022年8月期 10,065百万円 2021年8月期 11,140百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年8月期にかかる各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	3,396	665	1,376	8,229
2021年8月期	6,468	1,836	331	6,824

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	0.00	—	7.00	7.00	146	—	1.1
2022年8月期	—	6.00	—	0.00	6.00	125	—	1.2
2023年8月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年8月期期末配当につきましては、直近に公表されている配当予想から修正を行っております。詳細につきましては、本日公表の「特別利益・特別損失の計上及び業績予想との差異並びに2022年8月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。また2023年8月期(予想)の第2四半期末配当金及び期末配当金につきましては未定としております。

3. 2023年 8月期の連結業績予想(2022年 9月 1日～2023年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	38.5	270	—	320	404.8	490	337.9	23.35
通期	49,900	39.4	550	—	450	—	50	—	2.38

- 注記事項
- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
以外の会計方針の変更： 無
会計上の見積りの変更： 無
修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)				
期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期	21,198,962 株	2021年8月期	21,198,962 株
期末自己株式数	2022年8月期	213,784 株	2021年8月期	213,760 株
期中平均株式数	2022年8月期	20,985,181 株	2021年8月期	20,985,203 株

(参考)個別業績の概要

2022年8月期の個別業績(2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2022年8月期	25,927	32.3	5,438	—	488	—	818	—	
2021年8月期	19,594	—	5,868	—	5,744	—	4,830	—	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期	39.02	—
2021年8月期	230.20	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年8月期にかかる各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年8月期の対前年増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	30,829	8,536	27.7	406.80
2021年8月期	32,876	9,660	29.4	460.37

(参考) 自己資本 2022年8月期 8,536百万円 2021年8月期 9,660百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年8月期にかかる各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(収益認識関係)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首より適用しております。また、当該会計基準等の適用については「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策やワクチン接種普及等により一時持ち直しの動きが見られたものの、オミクロン株の拡大に伴い再び経済活動が抑制される等厳しい状況で推移いたしました。また、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化、急激な円安進行、物価の上昇等により依然として先行きは不透明な状況にあります。

外食業界におきましては、1月に再適用されたまん延防止等重点措置が3月21日に全面的に解除され少しずつ客足が戻りつつありましたが、7月からの新型コロナウイルスの第7波による感染者数の再拡大に加えて、原材料価格や光熱費等の高騰の影響もあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況下において、当社グループは、「人類の健康と心の豊かさに奉仕する」という企業理念のもと、「日本の台所」の役割を果たすと共に、日本の食文化と居酒屋文化の発展に貢献するなどの基本方針にこだわり、軸をぶらさず誠実な店舗運営・事業運営を行ってまいりました。また、企業価値の向上を目指し早急な業績の改善を図るため、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、新業態を含めた業態変更の推進、リブランディングの推進継続、事業ポートフォリオ見直しによる外販事業やデリバリー・テイクアウト事業等の強化、DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進、VC（ボランティアチェーン）事業の推進等の施策に取り組んでまいりました。

店舗展開におきましては、新規出店を10店舗、店舗改装を30店舗、店舗閉鎖を86店舗（うちVCへの移行を35店舗）行った結果、当連結会計年度末における当社グループ店舗数は385店舗（直営290店舗、フランチャイズ51店舗、VC44店舗）となりました。

この結果、当期の連結売上高は、前年同期に比べ24.1%増加の35,799百万円となりました。

セグメント別では、飲食事業につきましては、前期の緊急事態宣言等による営業時間短縮及び臨時休業の実施が影響し、当社グループの既存店売上高が対前年比148.0%と増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ26.8%増加の19,887百万円となりました。

卸売事業につきましては、グループ外部取引先への食材等卸売が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ62.2%増加の5,917百万円となりました。

不動産事業につきましては、転貸を含む賃貸物件の家賃収入が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ26.0%増加の1,512百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、VC店舗の増加に伴い営業権利用料が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ13.2%増加の252百万円となりました。

運送事業につきましては、売上高は前年同期に比べほぼ横ばいの7,891百万円となりました。

その他事業につきましては、売上高は前年同期に比べ5.6%減少の338百万円となりました。

利益面につきましては、営業損失は5,390百万円（前年同期は営業損失5,949百万円）となりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金及び雇用調整助成金4,929百万円を営業外収益に計上した影響等により、経常損失は410百万円（前年同期は経常損失5,818百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は770百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失4,864百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は12,370百万円となり、前期に比較して158百万円減少となりました。これは、未収入金が2,341百万円減少したことに対し、現金及び預金が1,405百万円、売掛金が605百万円増加したこと等によるものであります。

また、当連結会計年度末における固定資産の残高は21,357百万円となり、前期に比較して1,230百万円減少となりました。これは、敷金及び差入保証金が915百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は8,537百万円となり、前期に比較して2,219百万円減少となりました。これは、短期借入金が2,630百万円減少したこと等によるものであります。

また、当連結会計年度末における固定負債の残高は15,135百万円となり、前期に比較して1,904百万円増加となりました。これは、長期借入金が2,395百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は10,065百万円となり、前期に比較して1,076百万円減少となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失770百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,524百万円増加の8,348百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,396百万円の資金収入（前年同期は6,468百万円の資金支出）となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取額5,858百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、665百万円の資金支出（前年同期は1,836百万円の資金収入）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出及び有形固定資産の取得による支出1,743百万円に対し、敷金及び保証金の回収による収入857百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,376百万円の資金支出（前年同期は331百万円の資金収入）となりました。これは主に、長期借入金の純増額1,772万円に対し、短期借入金の純減額2,630百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年8月期	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期
自己資本比率	52.2%	52.5%	39.5%	31.7%	29.8%
時価ベースの自己資本比率	81.6%	77.2%	65.9%	58.8%	71.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	563.3%	407.7%	—	—	450.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.7倍	65.1倍	—	—	42.7倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2020年8月期及び2021年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症が経済活動や消費行動に影響を与えている中、足許では第7波による新規感染者数は減少傾向で推移しており、ワクチン接種の推進や規制の緩和等による経済活動の正常化が期待されるものの、原材料価格の高騰に伴う物価や光熱費の上昇等により先行きが不透明な中、今後も予断を許さない状況が続くものと思われま

す。この様な環境下において、当社は、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を継続すると共に、今後の経営環境の変化への対応も踏まえた各種施策に取り組んでまいります。具体的には、新業態開発を含めた業態変更への取り組み、グランドメニュー改訂や仕入・購買力強化等による原価率上昇の抑制、SNSを利用したデジタルマーケティング等による集客力強化、物流センターを拠点とした外販事業及びロジスティクス事業の展開、デリバリー・テイクアウト事業の継続推進、集客面や業務効率化におけるDXの推進、従業員のモチベーション向上施策におけるVC事業の推進等によって、収益力の強化を図ってまいります。

通期連結業績予想につきましては、7月からの新型コロナウイルス感染症の第7波による影響は期初迄一定の影響があるものの、10月以降、2023年8月末に向けて徐々に回復していくことを想定しております。また、原材料価格や光熱費等の高騰の影響が一定程度あると想定される中で、各種施策による集客力の回復、経費上昇の抑制を織込んでおります。

以上の結果、連結売上高49,900百万円、連結営業利益550百万円、連結経常利益450百万円、親会社株式に帰属する当期純利益50百万円を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上並びに株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題に位置付けております。また、利益分配につきましては、事業拡大に向けて内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様に対しては、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としつつ、業績動向や財務健全性の状況も十分に考慮した上での適正な利益還元を行っていきたいと考えております。

しかしながら、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により当期の業績は非常に厳しい結果となったことから、期末の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせて頂くことになりました。株主の皆様には、ご期待に沿えない結果となってしまったことを心よりお詫び申し上げます。また、次期の配当につきましては現時点では未定とさせていただきます。

当社といたしましては、コロナ収束後も想定した各種施策に取り組んでおり、早期に売上の回復を図るとともに黒字転換を実現し、可能な限り早期での配当の再開を目指してまいりますので、株主の皆様には引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,873	8,279
売掛金	1,480	—
売掛金及び契約資産	—	2,086
商品及び製品	568	566
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	78	98
未収入金	2,962	620
その他	588	736
貸倒引当金	△22	△17
流動資産合計	12,529	12,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,565	18,162
減価償却累計額	△12,868	△11,068
建物及び構築物（純額）	7,696	7,094
機械装置及び運搬具	1,839	1,775
減価償却累計額	△1,180	△1,167
機械装置及び運搬具（純額）	658	608
工具、器具及び備品	2,235	1,893
減価償却累計額	△1,932	△1,664
工具、器具及び備品（純額）	302	229
土地	3,787	3,559
リース資産	2,149	1,961
減価償却累計額	△1,582	△1,487
リース資産（純額）	566	473
建設仮勘定	160	231
有形固定資産合計	13,172	12,197
無形固定資産		
借地権	1,704	1,712
ソフトウェア	213	116
その他	127	126
無形固定資産合計	2,045	1,955
投資その他の資産		
投資有価証券	119	868
出資金	1	1
長期貸付金	9	6
差入保証金	4,760	4,286
敷金	2,309	1,867
繰延税金資産	32	37
その他	195	185
貸倒引当金	△61	△49
投資その他の資産合計	7,369	7,204
固定資産合計	22,587	21,357
繰延資産		
社債発行費	12	10
繰延資産合計	12	10
資産合計	35,129	33,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	931	1,544
短期借入金	2,790	160
1年内返済予定の長期借入金	4,205	3,581
1年内償還予定の社債	130	130
リース債務	106	116
未払金	1,504	1,428
未払法人税等	114	117
未払消費税等	73	489
賞与引当金	312	292
株主優待引当金	218	243
店舗閉鎖損失引当金	2	1
資産除去債務	27	57
その他	339	373
流動負債合計	10,757	8,537
固定負債		
社債	555	425
長期借入金	8,080	10,475
リース債務	523	411
退職給付に係る負債	1,837	1,721
役員退職慰労引当金	171	167
受入保証金	853	847
資産除去債務	950	857
繰延税金負債	258	229
その他	1	0
固定負債合計	13,231	15,135
負債合計	23,988	23,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	14,794	9,690
利益剰余金	△3,530	529
自己株式	△250	△250
株主資本合計	11,113	10,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	0
土地再評価差額金	△5	△5
その他の包括利益累計額合計	27	△5
非支配株主持分	0	—
純資産合計	11,141	10,065
負債純資産合計	35,129	33,738

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	28,836	35,799
売上原価	16,085	20,087
売上総利益	12,750	15,712
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	44	48
運搬費	99	99
貸倒引当金繰入額	△3	3
役員報酬	226	225
給料及び手当	7,253	8,632
賞与	34	184
賞与引当金繰入額	61	151
退職給付費用	232	192
役員退職慰労引当金繰入額	20	16
法定福利費	1,119	1,190
福利厚生費	90	85
減価償却費	1,043	1,068
水道光熱費	1,129	1,408
租税公課	51	121
地代家賃	3,661	3,825
株主優待引当金繰入額	197	208
その他	3,436	3,639
販売費及び一般管理費合計	18,700	21,102
営業損失(△)	△5,949	△5,390
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	35	3
貸倒引当金戻入額	9	10
受取損害賠償金	8	24
受取保険金	21	38
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	-	3,939
雇用調整助成金	-	989
投資有価証券売却益	125	87
その他	79	109
営業外収益合計	283	5,203
営業外費用		
支払利息	63	82
貸倒引当金繰入額	15	1
減価償却費	5	4
支払手数料	17	29
退職給付費用	-	26
その他	50	80
営業外費用合計	152	224
経常損失(△)	△5,818	△410
特別利益		
固定資産売却益	26	144
受取補償金	167	249
事業譲渡益	103	42
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	4,413	-
雇用調整助成金	1,717	-
特別利益合計	6,429	436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
特別損失		
固定資産除却損	19	104
減損損失	725	460
店舗関係整理損	40	142
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2	1
新型コロナウイルス感染症による損失	4,785	-
特別損失合計	5,574	708
税金等調整前当期純損失(△)	△4,963	△682
法人税、住民税及び事業税	128	104
法人税等調整額	△224	△16
法人税等合計	△96	87
当期純損失(△)	△4,866	△770
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2	△0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,864	△770

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純損失(△)	△4,866	△770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125	△32
その他の包括利益合計	△125	△32
包括利益	△4,991	△803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,989	△802
非支配株主に係る包括利益	△2	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	18,740	△2,612	△250	15,977
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,864		△4,864
自己株式の取得				△0	△0
欠損填補		△3,946	3,946		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△3,946	△918	△0	△4,864
当期末残高	100	14,794	△3,530	△250	11,113

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	157	△5	152	2	16,133
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△4,864
自己株式の取得					△0
欠損填補					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△125		△125	△2	△127
当期変動額合計	△125	—	△125	△2	△4,992
当期末残高	32	△5	27	0	11,141

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	14,794	△3,530	△250	11,113
当期変動額					
剰余金の配当		△272			△272
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△770		△770
自己株式の取得				△0	△0
欠損填補		△4,830	4,830		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△5,103	4,060	△0	△1,042
当期末残高	100	9,690	529	△250	10,070

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32	△5	27	0	11,141
当期変動額					
剰余金の配当					△272
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△770
自己株式の取得					△0
欠損填補					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32		△32	△0	△33
当期変動額合計	△32	—	△32	△0	△1,076
当期末残高	0	△5	△5	—	10,065

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△4,963	△682
減価償却費	1,197	1,225
減損損失	725	460
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△48	△115
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	△3
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
受取利息及び受取配当金	△38	△4
支払利息	63	82
投資有価証券売却益	△125	△87
固定資産除却損	19	104
固定資産売却損益(△は益)	△26	△144
事業譲渡益	△103	△42
雇用調整助成金	△1,717	△989
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	△4,413	△3,939
新型コロナウイルス感染症による損失	4,785	—
売上債権の増減額(△は増加)	253	△605
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13	△18
仕入債務の増減額(△は減少)	△392	612
未払消費税等の増減額(△は減少)	△299	417
その他	△198	△10
小計	△5,314	△3,761
利息及び配当金の受取額	42	2
利息の支払額	△63	△79
助成金の受取額	1,225	1,476
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取額	2,098	5,858
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△4,360	—
法人税等の支払額	△120	△117
法人税等の還付額	25	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,468	3,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△427	△746
有形固定資産の売却による収入	104	208
無形固定資産の取得による支出	△795	△42
投資有価証券の取得による支出	△332	△997
投資有価証券の売却による収入	1,206	265
事業譲渡による収入	1,267	153
敷金及び保証金の差入による支出	△77	△11
敷金及び保証金の回収による収入	1,166	857
その他	△274	△353
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,836	△665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,750	△2,630
長期借入れによる収入	1,020	6,000
長期借入金の返済による支出	△3,205	△4,227
社債の償還による支出	△130	△130
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1	△272
リース債務の返済による支出	△102	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	331	△1,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,300	1,405
現金及び現金同等物の期首残高	11,124	6,824
現金及び現金同等物の期末残高	6,824	8,229

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、代理人に該当する一部取引については他の当事者に支払う額を控除した純額を売上高に計上しております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費の一部を、売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は6,591百万円減少し、売上原価は6,567百万円減少し、販売費及び一般管理費が24百万円減少しております。営業損失、経常損失、及び税金等調整前当期純損失に対する影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替を行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営店による飲食店のチェーン展開を行っております。したがって、当社グループは、「飲食事業」を中心として、これを直接的・間接的に支援する「卸売事業」、「不動産事業」、「フランチャイズ事業」、「運送事業」の5つに集約し報告セグメントとしております。

飲食事業は、手作りの和食料理をメインとした「庄や」「大庄水産」「日本海庄や」の運営等を行っております。

卸売事業は、当社物流センターを中心に食材を仕入れ、直営店及びフランチャイズ店並びに飲食店等の一般取引先へ食材の供給等を行っております。

不動産事業は、自社ビルテナントの不動産の賃貸・管理及び賃借店舗物件の転貸等を行っております。

フランチャイズ事業は、F C加盟店及びV C(ボランティアチェーン)加盟店への運営支援・指導等を行っております。

運送事業は、食材・酒・飲料等の配送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、前連結会計年度の飲食事業の売上高が24百万円減少、卸売事業の売上高が6,567百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業	運送事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,682	3,649	1,199	222	7,723	28,478	358	28,836	-	28,836
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	4,262	291	1	927	5,484	270	5,754	△5,754	-
計	15,684	7,911	1,491	224	8,651	33,962	628	34,591	△5,754	28,836
セグメント利益又は 損失(△)	△3,641	△537	353	42	10	△3,772	△4	△3,777	△2,171	△5,949
セグメント資産	13,488	2,174	6,295	232	1,935	24,125	219	24,345	10,783	35,129
その他の項目										
減価償却費	707	34	93	6	31	873	17	891	306	1,197
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	559	833	13	17	135	1,560	0	1,561	23	1,584

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業はミヤビパンの製造・販売であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△2,171百万円には、セグメント間取引消去535百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,707百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,783百万円には、セグメント間消去△1,413百万円及び全社資産12,197百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社での設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業	運送事業	計				
売上高										
一時点で移転される財 又はサービス	19,887	5,917	-	-	7,891	33,696	338	34,035	-	34,035
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	-	-	-	252	-	252	-	252	-	252
顧客との契約から生じ る収益	19,887	5,917	-	252	7,891	33,949	338	34,287	-	34,287
その他の収益（注） 4	-	-	1,512	-	-	1,512	-	1,512	-	1,512
外部顧客への売上高	19,887	5,917	1,512	252	7,891	35,461	338	35,799	-	35,799
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2	5,517	245	1	1,208	6,974	229	7,204	△7,204	-
計	19,890	11,435	1,758	253	9,099	42,436	567	43,004	△7,204	35,799
セグメント利益又は損失 (△)	△3,588	△243	376	71	92	△3,291	△67	△3,358	△2,031	△5,390
セグメント資産	10,972	3,020	6,248	570	2,034	22,847	109	22,956	10,781	33,738
その他の項目										
減価償却費	775	34	92	14	31	947	15	963	262	1,225
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	777	12	13	9	18	831	0	832	146	978

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業はミヤビパンの製造・販売であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△2,031百万円には、セグメント間取引消去546百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,578百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,781百万円には、セグメント間消去△1,579百万円及び全社資産12,360百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額146百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社での設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業	運送事業			
減損損失	698	—	—	26	—	—	—	725

当連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業	運送事業			
減損損失	326	—	0	1	—	131	—	460

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）	当連結会計年度 （自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）
1株当たり純資産額 530円88銭	1株当たり純資産額 479円63銭
1株当たり当期純損失（△） △231円81銭	1株当たり当期純損失（△） △36円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純損失（△）の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）	当連結会計年度 （自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	△4,864	△770
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	△4,864	△770
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	20,985	20,985

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。